（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（南信州地域）

令和７年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	水害・土砂災害から生命を守る
事業主体 （連絡先）	飯田市 飯田市大久保町 2534 番地
事業区分	安全・安心な地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	990,000 円（うち支援金：　742,000 円）

事 業 内 容

地域個人の防災意識の高揚を図り、避難行動を促す。

・率先安全避難者による避難実施訓練
　時期：令和７年６月１日（日）
　　全市の防災訓練に合わせて実施。
・みんなで避難を考える会（ワークショップ）
　時期：令和７年 11 月から令和８年３月
　対象：千代地区　米川第三～五小組合
　　計 27 世帯　率先安全避難者６人選定





（左）　避難実施訓練（川路地区）
（右）　みんなで避難を考える会（千代地区）

事 業 効 果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目

①昨年度までに率先安全避難者制度を導入した集落において避難実施訓練を行い、665 人の市民が参加。避難の実効性を高めた。
②地域独自の避難マップを作成及び全世帯へ配付できた。率先安全避難者制度を導入。個人では避難を敬遠しがちであるが、近所に暮らす率先安全避難者が避難を促進することで、自然災害から地域住民全体の命が守られる実効性ある体制を整えることができた。

【目標・ねらい】

“みんなで避難する”仕組みを備え、避難の実効性を高める。

※自己評価【　B　】

【理由】
・みんなで避難する仕組みを基に、訓練でさらに実効性を高めた。
・対象地域における我が家の避難マップ作成率 100%
・率先安全避難者６名指定（各小組合２名ずつ）

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

①令和７年度は飯田市防災アプリの機能を整えた（ハザードマップ、避難計画づくり、安否確認等）。令和８年度からは、ダンボールジオラマに代わってアプリを使用し、より効率的かつ住民にとって管理の容易な手法を導入し、自助共助を支援していく。
②率先安全避難者制度を導入した集落において、より実効性ある取組とするため、率先安全避難者制度を活用した避難訓練を継続する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある